

日本トムソン株式会社

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	63,301	流 動 負 債	22,047
現金及び預金	14,744	支払手形及び買掛金	9,390
受取手形及び売掛金	9,463	短期借入金	231
商品及び製品	17,628	一年以内償還予定社債	4,000
仕掛品	10,368	一年以内返済予定長期借入金	2,915
原材料及び貯蔵品	7,522	未払費用	2,305
繰延税金資産	2,056	未払法人税等	1,289
その他	1,550	役員賞与引当金	80
貸倒引当金	△31	その他	1,834
固 定 資 産	29,688	固 定 負 債	17,593
有 形 固 定 資 産	20,643	新株予約権付社債	5,000
建物及び構築物	5,248	長期借入金	10,969
機械装置及び運搬具	10,453	繰延税金負債	5
工具器具及び備品	683	退職給付引当金	1,351
土地	3,091	その他	267
建設仮勘定	1,165		
無 形 固 定 資 産	302	負 債 合 計	39,640
投 資 そ の 他 の 資 産	8,743	純 資 産 の 部	
投資有価証券	5,890	株 主 資 本	55,212
繰延税金資産	1,245	資本金	9,532
その他	1,674	資本剰余金	12,886
貸倒引当金	△67	利益剰余金	32,840
		自己株式	△46
		その他の包括利益累計額	△1,862
		その他有価証券評価差額金	964
		繰延ヘッジ損益	△2
		為替換算調整勘定	△2,824
資 産 合 計	92,990	純 資 産 合 計	53,349
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	92,990

日本トムソン株式会社

連結損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		42,505
売 上 原 価		30,606
売 上 総 利 益		11,899
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,846
営 業 利 益		3,053
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	197	
仕 入 割 引	40	
そ の 他	84	344
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	244	
売 上 割 引	61	
為 替 差 損	113	
そ の 他	120	540
経 常 利 益		2,857
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78	78
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,936
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,396	
法 人 税 等 調 整 額	△1,287	108
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		2,827
当 期 純 利 益		2,827

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	30,894	△46	53,267
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	△881	—	△881
当 期 純 利 益	—	—	2,827	—	2,827
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,945	△0	1,945
当 期 末 残 高	9,532	12,886	32,840	△46	55,212

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	1,192	△5	△2,483	△1,296	51,970
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△881
当 期 純 利 益	—	—	—	—	2,827
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△227	2	△341	△566	△566
当 期 変 動 額 合 計	△227	2	△341	△566	1,378
当 期 末 残 高	964	△2	△2,824	△1,862	53,349

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 5社
主要な連結子会社の名称 IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称 該当ありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結決算日と異なる連結子会社
IKO INTERNATIONAL, INC. 12月31日
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. 12月31日
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 12月31日
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司 12月31日
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)
時価のないもの 主に移動平均法による原価法

日本トムソン株式会社

- ② たな卸資産の評価基準および評価方法 主に総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法
- (2) 固定資産の減価償却方法
- ① 有形固定資産 主に定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～50年
機械装置及び運搬具 5～12年
- ② 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
支出時全額費用処理
- (3) 社債発行費の処理方法
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金 主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 主に従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。
5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

日本トムソン株式会社

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が234百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が309百万円、その他有価証券評価差額金額が75百万円それぞれ増加しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,887百万円
2. 期末日満期手形
 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたとして処理しております。
 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 受取手形 139百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
 普通株式 73,499,875株
2. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	403	5.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	477	6.50	平成23年9月30日	平成23年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
 平成24年6月28日開催の第63回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	477	6.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数
 普通株式 7,751,937株

日本トムソン株式会社

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のもは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,744	14,744	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,463	9,463	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
その他有価証券	5,238	5,238	—
(4) 支払手形及び買掛金	(9,390)	(9,390)	—
(5) 短期借入金	(231)	(231)	—
(6) 社債	(4,000)	(4,017)	△17
(7) 新株予約権付社債	(5,000)	(5,425)	△425
(8) 長期借入金	(13,884)	(13,979)	△94
(9) デリバティブ取引	(4)	(4)	—

(注) 1. 負債に計上されているものは、() で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

その他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金ならびに短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として

日本トムソン株式会社

処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ・社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- ・新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、店頭において取引される価格に基づいております。

- ・デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額632百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	726円41銭
2. 1株当たり当期純利益	38円50銭

（退職給付に関する注記）

採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	5,832百万円
年金資産	△4,415百万円
未認識数理計算上の差異	△66百万円
退職給付引当金	1,351百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	305百万円
利息費用	120百万円
期待運用収益	△87百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△102百万円
退職給付費用	236百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	57,943	流 動 負 債	21,041
現金及び預金	12,602	買掛金	9,164
受取手形	1,041	一年以内償還予定社債	4,000
売掛金	7,676	一年以内返済予定長期借入金	2,915
商品及び製品	14,198	未払金	1,268
仕掛品	9,767	未払費用	2,101
原材料及び貯蔵品	7,548	未払法人税等	1,200
繰延税金資産	1,589	役員賞与引当金	80
未収入金	1,148	その他の	310
関係会社未収入金	2,045	固 定 負 債	17,539
その他の	338	新株予約権付社債	5,000
貸倒引当金	△15	長期借入金	10,969
固 定 資 産	31,924	退職給付引当金	1,309
有 形 固 定 資 産	17,414	資産除去債務	14
建築物	3,903	その他の	246
構築物	362	負 債 合 計	38,581
機械及び装置	8,966	純 資 産 の 部	
車両運搬具	11	株 主 資 本	50,336
工具器具及び備品	648	資本金	9,532
土地	3,034	資本剰余金	12,886
建設仮勘定	487	資本準備金	12,886
無 形 固 定 資 産	232	利益剰余金	27,964
投 資 そ の 他 の 資 産	14,277	利益準備金	1,416
投資有価証券	5,639	その他利益剰余金	26,547
関係会社株式	2,374	配当準備積立金	1,510
関係会社出資金	2,483	退職手当積立金	500
関係会社長期貸付金	1,000	別途積立金	17,500
繰延税金資産	1,268	繰越利益剰余金	7,037
その他の	1,560	自己株式	△46
貸倒引当金	△48	評 価 ・ 換 算 差 額 等	949
資 産 合 計	89,868	その他有価証券評価差額金	952
		繰延ヘッジ損益	△2
		純 資 産 合 計	51,286
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	89,868

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		38,798
売 上 原 価		29,110
売 上 総 利 益		9,687
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,882
営 業 利 益		2,805
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	266	
そ の 他	141	408
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	203	
売 上 割 引	61	
為 替 差 損	100	
そ の 他	164	529
経 常 利 益		2,683
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	78	78
税 引 前 当 期 純 利 益		2,762
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,234	
法 人 税 等 調 整 額	△1,136	98
当 期 純 利 益		2,664

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	9,532	12,886	1,416	24,764	26,181
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△881	△881
当 期 純 利 益	—	—	—	2,664	2,664
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	1,783	1,783
当 期 末 残 高	9,532	12,886	1,416	26,547	27,964

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△46	48,554	1,177	△5	1,172	49,726
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△881	—	—	—	△881
当 期 純 利 益	—	2,664	—	—	—	2,664
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△225	2	△222	△222
当 期 変 動 額 合 計	△0	1,782	△225	2	△222	1,559
当 期 末 残 高	△46	50,336	952	△2	949	51,286

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
当 期 首 残 高	1,510	500	16,500	6,254	24,764
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	△881	△881
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—	1,000	△1,000	—
当 期 純 利 益	—	—	—	2,664	2,664
当 期 変 動 額 合 計	—	—	1,000	783	1,783
当 期 末 残 高	1,510	500	17,500	7,037	26,547

日本トムソン株式会社

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券
子会社株式および関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

時価のないもの
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (3) デリバティブの評価基準および評価方法
 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
 - (2) 無形固定資産
 3. 社債発行費の処理方法
 4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - (2) 役員賞与引当金
 - (3) 退職給付引当金
 5. その他計算書類の作成のための基本となる事項
 - (1) ヘッジ会計の処理
 - (2) 消費税等の会計処理
- 償却原価法（定額法）
移動平均法による原価法
- 決算期末日の市場価格等による時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法により算定）
移動平均法による原価法
総平均法による原価法
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
時価法
- 定率法（主な耐用年数…建物31年、機械及び装置12年）
定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における
利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 支出時全額費用処理
- 一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に
より計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評
価による貸倒見積額を計上しております。
役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業
年度負担額を計上しております。
従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退
職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に
発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用
処理しております。
- 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通
貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振
当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たして
いるものは特例処理を採用しております。
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によってお
ります。

日本トムソン株式会社

(表示方法の変更に関する注記)

関係会社未収入金の表示方法の変更

関係会社未収入金の表示方法は、従来、貸借対照表上、未収入金（前事業年度386百万円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より関係会社未収入金（当事業年度2,045百万円）として表示しております。

(追加情報)

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 法定実効税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が237百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が311百万円、その他有価証券評価差額金額が74百万円それぞれ増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,814百万円

2. 偶発債務

関係会社売上債権譲渡高 231百万円

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権 3,501百万円

長期金銭債権 1,000百万円

短期金銭債務 182百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたとして処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 123百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

売上高 9,049百万円

仕入高 866百万円

営業取引以外の取引 1,497百万円

日本トムソン株式会社

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
 普通株式 57,172株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
たな卸資産		1,129百万円
未払費用(賞与)		307百万円
退職給付引当金		497百万円
減損損失		956百万円
入会金		68百万円
その他		743百万円
繰延税金資産小計		3,700百万円
評価性引当額		△329百万円
繰延税金負債との相殺		△514百万円
繰延税金資産合計		2,857百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△514百万円
繰延税金資産との相殺		514百万円
繰延税金負債合計		-百万円
繰延税金資産の純額		2,857百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

区分	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	25百万 US\$	軸受等製造・販売	所有直接 100%	当社製品の製造 従業員の兼任	増資の引受	896	—	—
							資金の貸付	1,000	長期貸付金	1,000
							原材料等の有償支給	1,180	関係会社未収入金	1,955
							設備の売却	1,273		
							利息の受取	2		

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 増資の引受については、当該子会社が実施した増資を当社が全額引受けたものであります。

日本トムソン株式会社

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	698円32銭
2. 1株当たり当期純利益	36円28銭

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	5,667百万円
年金資産	△4,292百万円
未認識数理計算上の差異	△65百万円
<hr/>	
退職給付引当金	1,309百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	273百万円
利息費用	117百万円
期待運用収益	△86百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△102百万円
<hr/>	
退職給付費用	201百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年